

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン  
コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 金井 孟  
(氏名) 筒井 俊光  
配当支払開始予定日

TEL 03-6803-3973  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,624	△23.0	122	△79.8	28	△94.7	25	562.2
21年3月期	16,403	△27.9	607	△11.8	545	△7.3	3	△90.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	998.03	—	1.2	0.3	1.0
21年3月期	148.44	—	0.2	5.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △30百万円 21年3月期 △8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,682	2,782	25.2	84,141.92
21年3月期	9,200	2,651	23.9	84,181.83

(参考) 自己資本 22年3月期 2,186百万円 21年3月期 2,201百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	489	△219	25	1,034
21年3月期	1,273	△1,532	84	739

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	52	1,347.3	2.3
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	52	200.4	2.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		34.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	10.6	150	1.4	150	44.6	60	—	2,310.89
通期	17,000	34.7	500	307.1	550	—	150	478.9	5,777.23

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 (株)キャリアフリー (株)モバイル&ゲームスタジオ ) 除外 1社 (社名 (株)モバイル・テクニカ )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 26,752株 21年3月期 26,652株  
② 期末自己株式数 22年3月期 768株 21年3月期 506株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,774	△20.2	352	18.9	393	25.2	232	—
21年3月期	13,505	△33.5	296	△41.9	314	△36.7	△86	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8,918.42	—
21年3月期	△3,280.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,694	2,194	2,194	2,020	32.8	84,201.07
21年3月期	7,048	2,020	2,020	2,020	28.7	77,058.62

(参考) 自己資本 22年3月期 2,194百万円 21年3月期 2,020百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当会計年度の連結業績につきましては、売上高12,624百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益122百万円（前年同期比79.8%減）、経常利益28百万円（前年同期比94.7%減）、当期純利益25百万円（前年同期比562.2%増）という結果となりました。

前会計年度に対する売上高減少の主な要因は、移動体通信事業における携帯電話販売台数が減少したことに伴う減収分2,560百万円、及びコンテンツ・メディア事業における広告取扱高減少に伴う減収分1,287百万円等によるものです。営業利益、経常利益減少の主な要因は、コンテンツ・メディア事業の減益分404百万円、及びプロダクトソリューション事業の損失増加分150百万円等によるものであります。当期純利益につきましては、貸倒引当金繰入額の計上298百万円、連結子会社株式の売却に伴う子会社株式売却損149百万円及び固定資産の減損に伴う減損損失138百万円等により25百万円（前年同期比562.2%増）となりました。

なお、コンテンツ・メディア事業につきましては、ネットビジネス事業から、プロダクトソリューション事業につきましては、IPソリューション事業から名称変更しております。

各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

#### (移動体通信事業)

移動体通信事業におきましては、販売方式の変更や景気低迷の影響により携帯電話販売台数が減少傾向にあり、当連結会計年度の売上高は10,571百万円（前年同期比19.5%減）と減少したものの、端末販売以外の付加サービスによる収益が増加したこと並びに継続手数料収入が安定的に推移したことが寄与し、営業利益は1,055百万円（前年同期比0.3%増）となりました。なお、移動体通信事業におきまして、平成22年3月17日付で同事業の併売店部門を分割し、㈱キャリアフリーを設立いたしました。

#### (コンテンツ・メディア事業)

連結子会社である㈱ネプロアイティでは、インターネット広告事業において、広告の仲介から自社によるメディア並びにプラットフォーム提供へと収益モデルの転換を図っておりましたが、自社メディアの開発の遅れ等により当連結会計年度の売上高は1,153百万円（前年同期比52.7%減）、営業損失は、48百万円（前年同期は355百万円の営業利益）となりました。また、コンテンツ・メディア事業におきまして、平成22年3月30日付で携帯電話ゲームコンテンツの開発会社である㈱モバイル&ゲームスタジオの全株式を取得し子会社化いたしました。

#### (プロダクトソリューション事業)

当社のプロダクトソリューション事業及び連結子会社㈱モバイル・テクニカにおきましては、販売パートナーの拡大と取扱い商材の拡大等に努めました。当連結会計年度の売上高は855百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、減価償却費負担の増加等により、営業損失は247百万円（前年同期は96百万円の営業損失）となりました。また、当社は、平成22年3月31日付で㈱モバイル・テクニカの当社保有株式の全てを㈱YCSに売却し、同社及びMOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. は連結子会社ではなくなりました。

#### (IT教育事業)

連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱では、日本国内のインターネット資格として推進している「CIW(Certified Internet Web Professional)」のテキストを販売しております。当連結会計年度の売上高は43百万円（前年同期比37.4%減）、営業損失は78百万円（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。なお、プロソフトトレーニングジャパン㈱は、平成22年5月1日付で当社に吸収合併いたしました。

#### (人材コンサルティング事業)

連結子会社である㈱ネプロサービスは、平成19年6月に人材派遣業の認可を受け、当社の移動体通信事業における大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣及び、成果報酬型求人サイトの運営並びにメーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。当連結会計年度の売上高は334百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は52百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

#### (その他事業)

その他事業では、セキュリティドキュメント事業等新規事業の展開を行っております。当連結会計年度は国内外におけるマーケティング活動を積極化したものの本格的な展開には至らず、売上高は6百万円（前年同期比74.6%減）、営業損失は46百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

## ②次期の見通し

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、移動体通信事業における併売店店舗数の増加による販売収益の増加及びコンテンツ・メディア事業におけるコンテンツ関連収益の増加並びにプロダクトソリューション事業・IT教育事業における開発費・償却費負担の減少が見込めること等から、売上高は前年同期比34.7%増の17,000百万円、営業利益は前年同期比307.1%増の500百万円、経常利益は550百万円(前年同期は28百万円の経常利益)、当期純利益につきましては、前年同期比478.9%増の150百万円となる見通しであります。

## ③中期経営計画等の進捗状況

当社は、平成20年5月15日付「新・中期経営計画『Re NEPRO 320』の策定に関するお知らせ」にて、平成21年3月期～平成23年3月期の3ヵ年における中期経営計画を発表いたしましたが、昨今の事業環境等を踏まえ、以下のとおり計画を修正いたしました。

(修正の内容) 平成23年3月期計画値

	修正前数値 (A)	修正後数値 (B)	増減額 (B-A)	増減率	平成22年 3月期実績
売上高(百万円)	30,000	17,000	△13,000	△43.3%	12,624
営業利益(百万円)	2,000	500	△1,500	△75.0%	122
ROE (%)	20.0	—	—	—	1.1
ROA (%)	—	7.0	—	—	0.4
純資産配当率 (%)	3.0	2.3	△0.7	△23.3%	2.4

売上高につきましては、前回計画比13,000百万円減の17,000百万円、営業利益につきましては、前回計画比1,500百万円減の500百万円に修正いたします。ROEにつきましては、財務構造の変革、収益率の向上という現在の当社グループ戦略に基づき、経営指標をROE20%よりROA7%に修正いたします。

なお、ROAの算定方法は、(営業利益/総資産)といたします。純資産配当率につきましては、前回計画比0.7%減の2.3%に修正いたします。

(修正の理由)

中期経営計画修正の理由といたしましては、移動体通信事業において、販売方式の変更及び国内景気低迷により携帯電話の販売台数の減少が想定を上回ったこと及び、移動体通信事業以外の事業における収益化が遅れたこと等により当初の計画値との乖離が発生したため、中期経営計画数値の修正に至りました。

今後の施策につきましては、事業の採算管理を徹底し、収益の見込める事業にリソースを投入する一方、収益性の低い事業やグループとしてシナジーの見込めない事業については見直しを図ることで高収益を確保し、目標数値の達成に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は8,682百万円となり前連結会計年度末比518百万円の減少となりました。主なプラス要因は、仕掛品の増加258百万円等であり、主なマイナス要因は、ソフトウェアの減少705百万円等によるものであります。

負債は5,899百万円となり前連結会計年度末比650百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少108百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）の減少413百万円等によるものであります。

なお、純資産は2,782百万円となり、自己資本比率は25.2%と前連結会計年度と比較し、1.3%上昇いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）期末残高は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、1,034百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、489百万円（前連結会計年度比61.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失453百万円、減価償却費868百万円、減損損失138百万円、貸倒引当金の増加249百万円、法人税等の支払額434百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、219百万円（前連結会計年度比85.7%減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出496百万円、投資有価証券の取得による支出136百万円、子会社株式の売却による収入354百万円、貸付けによる支出131百万円、貸付金の回収による収入118百万円、定期預金の払戻による収入100百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、25百万円（前連結会計年度比69.8%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入850百万円、長期借入金の返済による支出857百万円、社債の償還による支出413百万円、少数株主からの払込みによる収入492百万円等によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	23.9	25.2
時価ベースの自己資本比率（%）	8.5	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.4	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を行う方針のもと、1株当たり2,000円を予定しております。また、次期につきましても当期と同様の1株当たり2,000円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①移動体通信事業に関するリスク

移動体通信事業におきましては、移動体通信事業者からの受取手数料が収益の大部分を占めるため、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、総務省や移動体通信事業者の方針変更により、携帯電話端末販売方式に大きな変更が生じた場合、携帯電話端末販売台数が大幅に減少する可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②コンテンツ・メディア事業に関するリスク

コンテンツ・メディア事業におきましては、連結子会社㈱ネプロアイティが提供する各移動体通信事業者向けの公式サイトは、各移動体通信事業者により、そのコンテンツの健全性、適法性等のチェックを受けており、これらに反する不適切なコンテンツを公式サイトとして提供した場合、移動体通信事業者から公式サイトへの認定を取り消される可能性があります。万一、かかる問題が生じた場合、移動体通信事業者から損害賠償請求を受ける可能性があるほか、当社グループの信用の低下を招き、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、固定資産につきまして、取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない、又は回収可能性に疑義が生じる状況となった場合は、減損損失の認識を行っております。今後、追加的に減損処理及び引当金の計上を行なう場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④個人情報の取り扱いに関するリスク

当社では個人情報に関する法令、各種ガイドラインに従い、個人情報の管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑤海外事業に関するリスク

当社グループでは、現在、韓国での事業展開を進めており、同国企業への投融資をはじめ、多くの取引を行っております。そのため、同国の経済状況及び為替相場の変動が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑥投融資に関するリスク

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。当社グループは投融資に際し、評価を行い実施しておりますが、投融資額を回収できず、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成22年3月31日現在、当社（㈱ネプロジャパン）、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、移動体通信事業、コンテンツ・メディア事業、プロダクトソリューション事業、IT教育事業、人材コンサルティング事業及びその他事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

### (1) 移動体通信事業

移動体通信事業につきましては、移動体通信事業者との間で「一次代理店契約」並びに一次代理店との間で「二次代理店契約」を締結しており、当該契約に基づき、一般顧客及び法人顧客に対し、各移動体通信事業者が提供する各移動体通信端末の販売及びサービスの利用契約取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者・一次代理店から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を授受しております。

また、販売チャネルとしましては、単一の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う専売店（キャリアショップ）、複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店の2種類の店舗を展開している他、法人及び二次代理店経由での販売・取次も行なっております。なお、店舗運営におきましては、専売店につきましては当社、併売店につきましては、連結子会社である㈱キャリアフリーが運営しております。

### (2) コンテンツ・メディア事業

連結子会社である㈱ネプロアイティでは、インターネット広告に関わる事業、移動体通信事業者公式コンテンツ等のモバイルサイト運営等を中心に事業を展開しております。

また、連結子会社（㈱ネプロアイティの完全子会社）である㈱モバイル&ゲームスタジオでは、携帯ゲームコンテンツの開発を主に行っております。

### (3) プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業では、「Nepro Gateway」をはじめとするIP関連機器の販売及び機密ファイル管理システム「データクレシス」の企画・販売等を行っております。

### (4) IT教育事業

当社は連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱を平成22年5月1日付で吸収合併いたしました。IT教育事業につきましては引き続き当社の一事業部として活動し、経営資源の有効活用および経営管理体制の一元化、事業の再構築と収益改善を徹底して行う予定です。

### (5) 人材コンサルティング事業

連結子会社である㈱ネプロサービスは、平成19年6月に人材派遣業の認可を受け、当社の移動体通信事業における大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣及び、成果報酬型求人サイトの運営並びにメーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

### (6) その他事業

その他事業では、新規事業としてオフィス内の機密文書管理用印刷用紙の販売等を行うセキュリティドキュメント事業等を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「超悦」を経営理念とし、人と技術をつなぎ、お客様に満足を超える感動と喜びを与える商品・サービスの提供を通じて、投資家や株主の方に期待を持っていただける会社作りを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営課題として、事業収益力の強化と投下資本に対する収益率の向上およびキャッシュフローの向上を目指して取り組んでおります。従いまして、当社では「営業利益の絶対額の増加」と「総資産利益率（ROA）の向上」「フリーキャッシュフロー（営業キャッシュフロー－投資キャッシュフロー）の向上」を主要目標数値とし、各種施策を実行してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モバイルを中心とした通信分野の事業領域で様々なソリューションを提供・創出し、事業拡大を目指して全力で取り組んでまいります。

移動体通信事業では、キャリアショップと各移動体通信事業者の商品・サービスを取り扱う併売店のそれぞれの特徴と強みを生かして、収益拡大に取り組みます。キャリアショップでは、①店舗サービスの向上・効率化②来店客の増加③法人顧客の獲得を主要施策とし、併売店では、①店舗サービスの向上・効率化②取扱い商材・サービスの拡大③M&A等による店舗販売網の拡大を主要施策としております。

コンテンツ・メディア事業では、子会社㈱ネプロアイティが2009年4月に韓国KOSDAQ市場へ上場を果たし、同国での知名度向上・ネットワークの拡大を機に、同国内で高い技術力を持つベンチャー企業との提携により日本市場への進出の窓口役・販売提携先として事業拡大を進めてまいります。

プロダクトソリューション事業では、従来からのIP関連機器の販売に加え、通信回線販売などの新ビジネスの展開も志向し、収益率の向上に取り組みます。

また、グループ全体としましては、財務構造の変革を目指し、資産の圧縮とキャッシュフローの向上に向けた施策に取り組みます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### （収益の拡大）

当社グループの中核事業である移動体通信事業につきましては、平成18年にMNP（携帯電話番号を変更せずに移動体通信事業者を変更できる制度）の導入、平成19年から20年にかけては、割賦販売制度の導入、また今年に入りまして、SIMロックフリー（SIMカードを差替えることで他の移動体通信事業者の端末が利用できること）への動きが活発化する等、政府や移動体通信事業者による大きな制度変更が頻繁に行なわれるため、そのような制度の変更に伴う事業環境の変化に対して、機動的な対応が不可欠であると認識しております。このような状況の中、同事業としましては、M&Aや事業提携等による店舗販売網及び取扱い製品・サービスの拡大並びに顧客満足度の向上によるリピーターの確保により収益拡大を目指してまいります。

また、コンテンツ・メディア事業につきましては、モバイルコンテンツ事業のコンテンツ課金収入、インターネット広告事業の広告収入を主な収益源としてきましたが、現在、新たな事業の柱としてメディアやコンテンツプラットフォームの開発を進めております。同分野につきましては、今後大きな成長が見込める市場である一方参入障壁が低く、またライフサイクルが非常に短いため、厳しい競争が予想されます。

このような状況の中、当事業におきましては、コンテンツ利用者の利便性、エンターテインメント性と収益の両立を図ることが重要な課題であると認識し、従前より培ってきたコンテンツ運営ノウハウに加え、高い技術力を有する韓国企業とのネットワークを活用し、ユーザビリティ及び広告価値の高いメディア及びコンテンツプラットフォームの開発を進め、早期の収益化を目指してまいります。

プロダクトソリューション事業につきましては、IP電話と携帯電話の融合および地上デジタル化が迫る中、従来型の製品販売ビジネスから他社との提携をベースにした様々なソリューション展開により、収益分野を拡大し、償却費負担等の吸収を進めていくことが必要であると考えております。

##### （財務体質の強化）

グループ全体につきましては、資産の圧縮とキャッシュフローの向上を初めとした財務体質の強化が重要な課題であると認識しております。今後、グループシナジーの見込める事業につきましては、積極的な提携を進める一方シナジーの見込めない事業及び収益性の低い事業につきましては、早期に見直しを図る等機動的なグループ戦略の構築により強固な財務体質の構築に努めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 749,153	※1 1,044,915
受取手形及び売掛金	2,221,918	1,817,011
リース投資資産	—	12,446
商品及び製品	1,085,391	1,023,166
仕掛品	20,378	278,615
原材料及び貯蔵品	106,072	11,330
繰延税金資産	75,592	71,414
その他	502,046	695,071
貸倒引当金	△9,537	△25,964
流動資産合計	4,751,015	4,928,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	634,339	645,172
減価償却累計額	△437,455	△503,682
建物及び構築物（純額）	196,884	141,490
土地	48,935	48,935
リース資産	58,652	75,837
減価償却累計額	△4,963	△24,047
リース資産（純額）	53,688	51,789
その他	531,388	395,718
減価償却累計額	△371,073	△299,272
その他（純額）	160,315	96,445
有形固定資産合計	459,823	338,661
無形固定資産		
のれん	199,368	15,600
ソフトウェア	1,494,425	788,543
リース資産	4,921	3,867
その他	11,527	1,150
無形固定資産合計	1,710,243	809,160
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 316,206	※2 386,104
投資不動産	345,657	345,657
減価償却累計額	△11,266	△17,928
投資不動産（純額）	334,390	327,728
差入保証金	1,207,385	993,478
長期預金	100,000	—
長期未収入金	—	768,256
繰延税金資産	396,601	608,032
その他	440,119	260,111
貸倒引当金	△514,802	△737,293
投資その他の資産合計	2,279,902	2,606,419
固定資産合計	4,449,968	3,754,241
資産合計	9,200,984	8,682,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	928,800	896,303
短期借入金	※3 1,292,332	※3 1,225,100
1年内償還予定の社債	413,600	423,200
1年内返済予定の長期借入金	815,600	521,502
リース債務	15,881	32,256
未払法人税等	335,883	—
未払金	249,538	255,361
預り金	102,825	105,637
賞与引当金	56,886	85,011
その他の引当金	2,800	3,412
その他	204,510	132,470
流動負債合計	4,418,658	3,680,255
固定負債		
社債	902,600	479,400
長期借入金	1,075,689	※3 1,261,020
リース債務	46,032	93,629
退職給付引当金	73,973	95,437
負ののれん	—	147,045
その他	32,673	142,562
固定負債合計	2,130,968	2,219,094
負債合計	6,549,627	5,899,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,345	592,845
資本剰余金	343,325	345,825
利益剰余金	1,342,809	1,316,274
自己株式	△24,048	△35,191
株主資本合計	2,252,430	2,219,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,548	△1,999
為替換算調整勘定	△37,863	△31,410
評価・換算差額等合計	△51,412	△33,409
少数株主持分	450,338	596,555
純資産合計	2,651,356	2,782,899
負債純資産合計	9,200,984	8,682,249

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,403,513	12,624,191
売上原価	※1 11,699,028	※1 8,991,799
売上総利益	4,704,484	3,632,391
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,401,808	1,160,221
賞与引当金繰入額	57,431	49,067
退職給付費用	33,019	30,758
減価償却費	538,290	498,190
賃借料	417,565	407,739
その他	※2 1,649,179	※2 1,363,598
販売費及び一般管理費合計	4,097,294	3,509,576
営業利益	607,190	122,815
営業外収益		
受取利息	11,731	10,118
受取手数料	38,855	15,301
不動産賃貸料	30,430	26,760
その他	39,462	8,079
営業外収益合計	120,480	60,260
営業外費用		
支払利息	77,474	65,041
支払手数料	31,396	19,570
業務委託費	20,983	27,246
不動産賃貸原価	10,495	10,422
株式交付費	4,297	—
持分法による投資損失	8,425	30,552
その他	29,575	1,490
営業外費用合計	182,649	154,322
経常利益	545,021	28,752
特別利益		
固定資産売却益	—	8,124
子会社株式売却益	—	257,385
その他	—	2
特別利益合計	—	265,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7,365	11,862
投資有価証券評価損	9,641	64,585
子会社株式売却損	—	149,595
持分変動損失	—	46,520
投資有価証券売却損	209	—
貸倒引当金繰入額	290,060	298,696
減損損失	—	※3 138,162
その他	27,181	38,410
特別損失合計	334,459	747,832
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	210,562	△453,566
法人税、住民税及び事業税	347,728	74,057
法人税等調整額	△123,665	△216,419
法人税等合計	224,062	△142,362
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,413	△337,117
当期純利益	3,912	25,912

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	590,345	590,345
当期変動額		
新株の発行	—	2,500
当期変動額合計	—	2,500
当期末残高	590,345	592,845
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	343,325	343,325
当期変動額		
新株の発行	—	2,500
当期変動額合計	—	2,500
当期末残高	343,325	345,825
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,392,200	1,342,809
当期変動額		
剰余金の配当	△53,304	△52,448
当期純利益	3,912	25,912
当期変動額合計	△49,391	△26,535
当期末残高	1,342,809	1,316,274
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△24,048
当期変動額		
自己株式の取得	△24,048	△11,142
当期変動額合計	△24,048	△11,142
当期末残高	△24,048	△35,191
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,325,870	2,252,430
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
剰余金の配当	△53,304	△52,448
当期純利益	3,912	25,912
自己株式の取得	△24,048	△11,142
当期変動額合計	△73,440	△32,677
当期末残高	2,252,430	2,219,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,045	△13,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,503	11,549
当期変動額合計	△6,503	11,549
当期末残高	△13,548	△1,999
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	△37,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,863	6,453
当期変動額合計	△37,863	6,453
当期末残高	△37,863	△31,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,045	△51,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,366	18,002
当期変動額合計	△44,366	18,002
当期末残高	△51,412	△33,409
少数株主持分		
前期末残高	469,603	450,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,264	146,217
当期変動額合計	△19,264	146,217
当期末残高	450,338	596,555
純資産合計		
前期末残高	2,788,428	2,651,356
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
剰余金の配当	△53,304	△52,448
当期純利益	3,912	25,912
自己株式の取得	△24,048	△11,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,631	164,220
当期変動額合計	△137,071	131,542
当期末残高	2,651,356	2,782,899

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	210,562	△453,566
減価償却費	794,347	868,745
減損損失	—	138,162
子会社株式売却損益(△は益)	—	△107,790
受取利息及び受取配当金	△11,731	△10,118
支払利息	77,474	65,041
固定資産除売却損益(△は益)	7,365	3,737
持分法による投資損益(△は益)	8,425	30,552
持分変動損益(△は益)	—	46,520
投資有価証券評価損益(△は益)	9,641	64,585
投資有価証券売却損益(△は益)	209	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	294,860	249,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,535	△2,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	914	21,463
その他の引当金の増減額(△は減少)	△19,500	△366
売上債権の増減額(△は増加)	348,396	87,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	381,940	62,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△357,148	△49,964
預り金の増減額(△は減少)	△17,312	1,163
その他	11,644	△41,635
小計	1,721,556	972,493
利息及び配当金の受取額	3,277	8,668
利息の支払額	△77,513	△56,941
法人税等の支払額	△373,489	△434,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,830	489,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△873,711	△496,537
固定資産の売却による収入	3,248	37,666
差入保証金の差入による支出	△301,601	△64,758
差入保証金の回収による収入	56,907	76,588
子会社株式の取得による支出	—	△5,574
子会社株式の売却による収入	—	354,350
貸付金の回収による収入	8,277	118,530
貸付けによる支出	△362,520	△131,870
出資金の払込による支出	—	△31,500
出資金の回収による収入	—	11,473
有価証券の取得による支出	—	△20,000
有価証券の売却による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△70,000	△136,959
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	7,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 13,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △39,925
その他	△1,203	△24,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532,903	△219,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△241,668	33,768
長期借入れによる収入	950,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△534,985	△857,260
社債の発行による収入	369,856	—
社債の償還による支出	△383,800	△413,600
リース債務の返済による支出	△4,600	△21,802
配当金の支払額	△52,612	△52,080
株式の発行による収入	—	5,000
少数株主からの払込みによる収入	—	492,689
自己株式の取得による支出	△17,493	△11,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,697	25,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△544	211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,921	295,762
現金及び現金同等物の期首残高	914,074	※1 739,153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 739,153	※1 1,034,915



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン㈱ ㈱ネプロサービス ㈱モバイル・テクニカ MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD.</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン㈱ ㈱ネプロサービス ㈱キャリアフリー ㈱モバイル&amp;ゲームスタジオ</p> <p>上記のうち、㈱キャリアフリーについては、当連結会計年度において平成22年3月17日付で当社より新設分割した会社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱モバイル&amp;ゲームスタジオについては、当連結会計年度において新たに株式を取得して子会社になったことから、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱モバイル・テクニカ及びMOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. は当連結会計年度において全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 InfoTrust, Inc.</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった㈱プライゼクスは、当連結会計年度より保有全株式売却に伴い関連会社ではなくなっております。</p> <p>InfoTrust, Inc. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 InfoTrust, Inc.</p> <p>InfoTrust, Inc. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン㈱、MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン㈱の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>ロ たな卸資産          当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。          （会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,500千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 建物（建物附属設備を除く）          定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>ロ たな卸資産          当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 建物（建物附属設備を除く）          定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ロ その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 (会計方針の変更)</p> <p>従来より、当社及び連結子会社は建物（ただし建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却については、経済的耐用年数に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として経済的耐用年数に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来、通信業界の技術革新等を原因とする店舗設備等の陳腐化に備え投下資本の回収を図るために、定率法を採用してきましたが、販売店舗の出店状況等が安定したことを踏まえ、時の経過に伴って減価する建物（ただし建物附属設備を除く）以外の有形固定資産についてはその使用状況に即し経済的耐用年数内で定額法を採用する方が、設備投資効果等をより合理的に測定でき、各販売店舗等の期間損益計算をより適正に算定できると判断したこと等によるものであります。</p> <p>また、建物（ただし建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の使用状況等を見直した結果、販売店舗等の賃借物件で利用される資産の占める割合が高く、撤去等の時点で処分価額がほぼ認められないことが判明したため、残存価額を零として算定する変更をあわせて行っております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は9,180千円減少（定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額54,167千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額44,986千円の純額）し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ロ その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ニ 投資不動産（建物部分） 定額法</p> <p>ホ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 2～44年</p> <p>ヘ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 上場に関する株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p>	<p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ニ 投資不動産（建物部分） 定額法</p> <p>ホ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 2～44年</p> <p>ヘ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,472,881千円、625千円、127,222千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期解約返戻引当金」(当連結会計年度は2,800千円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「店舗開設等支援金収入」「有形固定資産除却損」として記載されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取手数料」「固定資産除売却損」に区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自販機収入」(当連結会計年度は1,966千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は423,327千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として買掛金176,870千円の担保に供しております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 87,907千円</p> <p>※3 当座貸越契約及びコミットメント契約 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)DOMIRU</td> <td style="text-align: right;">19,170千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 96,096千円</p>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	2,200,000千円	借入実行残高	1,050,000千円	差引額	1,150,000千円	(株)DOMIRU	19,170千円	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として買掛金130,754千円の担保に供しております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 62,741千円</p> <p>※3 タームローン契約、当座貸越契約及びコミットメント契約 当社において、事業性資金の安定的な調達と運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とタームローン契約、当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タームローン契約、当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)クラスト</td> <td style="text-align: right;">13,693千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モバイル・テクニカ</td> <td style="text-align: right;">142,672千円</td> </tr> </table> <p>なお、(株)クラストは(株)DOMIRUより社名変更したものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	タームローン契約、当座貸越極度額及びコミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	100,000千円	(株)クラスト	13,693千円	(株)モバイル・テクニカ	142,672千円
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	2,200,000千円																		
借入実行残高	1,050,000千円																		
差引額	1,150,000千円																		
(株)DOMIRU	19,170千円																		
タームローン契約、当座貸越極度額及びコミットメントの総額	1,600,000千円																		
借入実行残高	1,500,000千円																		
差引額	100,000千円																		
(株)クラスト	13,693千円																		
(株)モバイル・テクニカ	142,672千円																		



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損31,500千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は16,004千円であります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損33,425千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,676千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失138,162千円を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所及びセグメント</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県桐生市 移動体通信事業</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">16,043</td> </tr> <tr> <td>千葉県東金市 移動体通信事業</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,828</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ・メディア事業</td> <td>携帯メールシステム</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">3,567</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ・メディア事業</td> <td>ポイントサイトシステム</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">43,410</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ・メディア事業</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35,046</td> </tr> <tr> <td>プロダクトソリューション事業</td> <td>機密ファイル管理システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,999</td> </tr> <tr> <td>IT教育事業</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,774</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>電話加入権</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>※セグメントごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動体通信事業 24,872千円 内、建物18,877千円、その他5,994千円</li> <li>・コンテンツ・メディア事業 82,023千円 内、ソフトウェア46,572千円、のれん35,046千円、その他405千円</li> <li>・プロダクトソリューション事業 15,999千円 内、ソフトウェア15,999千円</li> <li>・IT教育事業 11,774千円 内、のれん11,774千円</li> <li>・全社 3,491千円 内、その他無形固定資産3,491千円</li> </ul> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0～9.3%で割引いて算定しております。</p>	場所及びセグメント	用途	種類	減損損失 (千円)	群馬県桐生市 移動体通信事業	店舗設備	建物等	16,043	千葉県東金市 移動体通信事業	店舗設備	建物等	8,828	コンテンツ・メディア事業	携帯メールシステム	ソフトウェア等	3,567	コンテンツ・メディア事業	ポイントサイトシステム	ソフトウェア等	43,410	コンテンツ・メディア事業	—	のれん	35,046	プロダクトソリューション事業	機密ファイル管理システム	ソフトウェア	15,999	IT教育事業	—	のれん	11,774	全社	電話加入権	その他無形固定資産	3,491
場所及びセグメント	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
群馬県桐生市 移動体通信事業	店舗設備	建物等	16,043																																		
千葉県東金市 移動体通信事業	店舗設備	建物等	8,828																																		
コンテンツ・メディア事業	携帯メールシステム	ソフトウェア等	3,567																																		
コンテンツ・メディア事業	ポイントサイトシステム	ソフトウェア等	43,410																																		
コンテンツ・メディア事業	—	のれん	35,046																																		
プロダクトソリューション事業	機密ファイル管理システム	ソフトウェア	15,999																																		
IT教育事業	—	のれん	11,774																																		
全社	電話加入権	その他無形固定資産	3,491																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,652	—	—	26,652
合計	26,652	—	—	26,652
自己株式				
普通株式(注)	—	506	—	506
合計	—	506	—	506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加506株は取締役会決議による自己株式の取得による増加428株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株 引受権	普通株式	960	—	—	960	—
	平成14年新株 予約権	普通株式	246	—	—	246	—
	平成15年新株 予約権	普通株式	129	—	—	129	—
合計	—	—	1,335	—	—	1,335	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,304	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,448	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	26,652	100	—	26,752
合計	26,652	100	—	26,752
自己株式				
普通株式（注）2	506	262	—	768
合計	506	262	—	768

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加100株は、新株予約権（平成12年新株引受権）の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加262株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権 (注) 1	普通株式	960	—	960	—	—
	平成14年新株予約権 (注) 2	普通株式	246	—	27	219	—
	平成15年新株予約権	普通株式	129	—	—	129	—
合計	—	—	1,335	—	987	348	—

（注）1. 平成12年新株引受権の減少960株は、新株予約権の行使による減少100株及び行使期限到来に伴う失効による減少860株であります。

2. 平成14年新株予約権の減少27株は行使期限到来に伴う失効による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,448	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,124	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">749,153</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,153</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	749,153	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	739,153	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,044,915</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034,915</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)モバイル・テクニカが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">343,463</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">600,007</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△476,931</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△101,507</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△171,756</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△149,595</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">44,752</td> </tr> <tr> <td>売却代金の未回収額</td> <td style="text-align: right;">△44,752</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△39,925</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△39,925</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)モバイル&amp;ゲームスタジオを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">419,167</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,149</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△159,932</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△127,510</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△144,861</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△13,741</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">13,729</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,044,915	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	1,034,915	(千円)		流動資産	343,463	固定資産	600,007	流動負債	△476,931	固定負債	△101,507	為替換算調整勘定	1,071	少数株主持分	△171,756	株式売却損	△149,595	株式の売却価額	44,752	売却代金の未回収額	△44,752	現金及び現金同等物	△39,925	差引：売却による支出	△39,925	(千円)		流動資産	419,167	固定資産	13,149	流動負債	△159,932	固定負債	△127,510	負ののれん	△144,861	株式の取得価額	11	現金及び現金同等物	△13,741	差引：取得のための収入	13,729
現金及び預金勘定	749,153																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000																																																						
現金及び現金同等物	739,153																																																						
現金及び預金勘定	1,044,915																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000																																																						
現金及び現金同等物	1,034,915																																																						
(千円)																																																							
流動資産	343,463																																																						
固定資産	600,007																																																						
流動負債	△476,931																																																						
固定負債	△101,507																																																						
為替換算調整勘定	1,071																																																						
少数株主持分	△171,756																																																						
株式売却損	△149,595																																																						
株式の売却価額	44,752																																																						
売却代金の未回収額	△44,752																																																						
現金及び現金同等物	△39,925																																																						
差引：売却による支出	△39,925																																																						
(千円)																																																							
流動資産	419,167																																																						
固定資産	13,149																																																						
流動負債	△159,932																																																						
固定負債	△127,510																																																						
負ののれん	△144,861																																																						
株式の取得価額	11																																																						
現金及び現金同等物	△13,741																																																						
差引：取得のための収入	13,729																																																						

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサ ルティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,132,727	2,304,555	848,630	54,090	37,287	26,222	16,403,513	—	16,403,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	136,648	—	15,056	319,561	—	471,265	(471,265)	—
計	13,132,727	2,441,203	848,630	69,146	356,848	26,222	16,874,779	(471,265)	16,403,513
営業費用	12,080,185	2,085,684	945,580	150,469	296,709	96,324	15,654,953	141,369	15,796,323
営業利益又は 営業損失(△)	1,052,541	355,519	△96,949	△81,322	60,138	△70,102	1,219,825	(612,634)	607,190
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	2,643,319	2,441,974	1,900,605	118,760	138,365	1,011,686	8,254,712	946,272	9,200,984
減価償却費	105,973	397,543	176,631	66,531	1,080	17,755	765,514	28,833	794,347
資本的支出	97,821	415,088	218,034	5,890	149	42,500	779,484	100,365	879,850

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

(1) 移動体通信事業……………移動体通信機器

(2) ネットビジネス事業……………インターネット広告事業及び移動体通信サービスを利用した携帯電話利用者  
に対する文字情報等のコンテンツ配信等

(3) IPソリューション事業……………IP電話関連機器

(4) IT教育事業……………IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業

(5) 人材コンサルティング事業…人材派遣及び人材コンサルティング事業等

(6) その他事業……………セキュリティドキュメント事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615,735千円)の主なものは、当社の管  
理部門にかかる費用であります。3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,008,765千円であり、その主なものは、当  
社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

## 5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、IPソリューション事業で31,500千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「有形固定資産の減価償却方法の変更」をしております。これに伴う各セグメント別の影響額は下記のとおりであります。

移動体通信事業においては従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は3,243千円増加(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額31,426千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額34,670千円の純額)し、営業利益が同額減少しております。

ネットビジネス事業においては従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は2,799千円減少(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額7,055千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額4,255千円の純額)し、営業利益が同額増加しております。

IPソリューション事業においては従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は909千円減少(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額1,509千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額599千円の純額)し、営業損失が同額減少しております。

IT教育事業においては当該変更が営業損失に与える影響はありません。

人材コンサルティング事業においては当該変更が営業利益に与える影響はありません。

その他事業においては従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,705千円減少(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額4,490千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額1,785千円)し、営業損失が同額減少しております。

## 6 事業区分の変更

人材コンサルティング事業は、人材派遣事業から名称変更しております。

また、当連結会計年度において、機密ファイル管理システム「データクレス」の事業を、その他事業よりIPソリューション事業に移管しております。

これに伴う各セグメント別の影響額は下記のとおりであります。

IPソリューション事業において売上高が83,353千円増加し、営業損失が68,610千円減少しており、その他事業において売上高が83,353千円減少し、営業損失が68,610千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	移動体通信 事業(千円)	コンテン ツ・メディ ア事業 (千円)	プロダクト ソリューション 事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,571,974	1,131,638	847,978	36,189	29,761	6,649	12,624,191	—	12,624,191
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	21,971	7,214	7,115	304,311	—	340,613	(340,613)	—
計	10,571,974	1,153,610	855,192	43,304	334,072	6,649	12,964,804	(340,613)	12,624,191
営業費用	9,516,472	1,202,183	1,102,669	122,261	281,429	53,554	12,278,571	222,803	12,501,375
営業利益又は 営業損失(△)	1,055,501	△48,573	△247,477	△78,956	52,642	△46,904	686,233	(563,417)	122,815
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	2,311,465	2,469,293	1,331,708	49,427	160,696	906,708	7,229,301	1,452,947	8,682,249
減価償却費	86,778	435,146	248,225	39,876	586	16,513	827,127	35,884	863,012
減損損失	24,872	82,023	15,999	11,774	—	—	134,670	3,491	138,162
資本的支出	30,158	568,381	351,320	698	—	—	950,558	28,434	978,992

(注) 1. 事業区分の方法

取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業

事業区分	主要製品又は事業
移動体通信事業	移動体通信機器等
コンテンツ・メディア事業	インターネット広告事業、移動体通信サービスを利用した携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信及びゲームコンテンツ等
プロダクトソリューション事業	IP電話関連機器、機密ファイル管理システム等
IT教育事業	IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業等
人材コンサルティング事業	人材派遣、人材コンサルティング事業及び携帯電話の販売プロモーション委託等
その他事業	セキュリティドキュメント事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は590,258千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,499,383千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

ネットビジネス事業からコンテンツ・メディア事業へ、IPソリューション事業からプロダクトソリューション事業へ名称変更しております。



b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の移動体通信事業併売店部門

事業の内容 移動体通信事業及びそれに関連する事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社キャリアフリーを新設会社とする新設分割（簡易新設分割）。

(3) 結合後企業の名称

株式会社キャリアフリー（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が運営している併売店「ダ・カーポ」は、携帯電話の割賦販売制度導入により、その特徴であった安さの訴求力が低下し、キャリアショップとの競合激化から売上・収益共に下落傾向にあります。今回別会社として分離することにより、機動的な提携戦略・資本政策を行える体制を構築し、グループ全体の収益力の強化を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 84,181.83円 1株当たり当期純利益金額 148.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 84,141.92円 1株当たり当期純利益金額 998.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,651,356	2,782,899
普通株式に係る純資産額(千円)	2,201,018	2,186,343
差額の内訳 少数株主持分(千円)	450,338	596,555
普通株式の発行済株式数(株)	26,652	26,752
普通株式の自己株式数(株)	506	768
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,146	25,984

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,912	25,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	3,912	25,912
普通株式の期中平均株式数(株)	26,361	25,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年3月30日臨時株主総会決議による新株予約権(株式の数960株)、平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数246株)、平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数129株)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数219株)、平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数129株)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>当社の連結子会社である㈱ネプロアイティが平成21年4月24日付で、韓国証券先物取引所(KRX)KOSDAQ市場へ下記の通り株式上場いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 公募増資の概要</p> <p>(1) 募集方法 : 公募による募集株式発行 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 800,000株</p> <p>(3) 増資後発行済株式数 : 3,400,000株</p> <p>(4) 発行価格 : 1株につき4,500KRW</p> <p>(5) 発行方式 : KDR (韓国預託証券) 発行</p> <p>(6) 払込金額の総額 : 266,331千円</p> <p>(7) 資金使途 : 新規事業に関する投資資金及び借入返済を予定しております。</p> <p>2. 当社保有株式数及び持分比率の変動</p> <p>(1) 増資前保有株式数 : 2,018,800株</p> <p>(2) 増資前持分比率 : 77.6%</p> <p>(3) 増資後保有株式数 : 2,018,800株</p> <p>(4) 増資後持分比率 : 59.4%</p> <p>なお、今回の上場に際し、当社が保有する㈱ネプロアイティ株式の売出しは行っておりません。</p> <p>3. 当社業績への影響</p> <p>㈱ネプロアイティの上場に伴い、当社の平成22年3月期の連結業績において、持分変動損失24,999千円を計上する見込みであります。</p> <p>なお、上記金額は、平成21年4月24日時点での為替レート(1KRW=0.0740円)に基づいて算定しております。</p>	<p>(連結子会社による重要な事業の譲受)</p> <p>当社の連結子会社である㈱キャリアフリーは、平成22年3月17日付で当社の移動体通信事業の併売店部門を会社分割により新設した会社であり、20店舗の携帯電話販売代理店(併売店)を運営しております。同社は、平成22年4月1日をもって㈱光通信と移動体通信事業併売店部門の販売強化を目的とした資本業務提携の一環として、㈱オービーエムジャパン、㈱ケイ・モバイル並びに㈱ウェストウェーブの携帯電話販売代理店(併売店)合計23店舗の運営事業の譲受けを実施しました。</p> <p>1. 事業譲受の目的</p> <p>携帯電話販売台数の増加及び仕入先を統合すること等により、併売店事業の収益力の強化を行うことを目的としています。</p> <p>2. 譲り受けた事業の内容</p> <p>携帯電話販売代理店(併売店)23店舗の運営事業</p> <p>3. 譲り受けた資産・負債の額</p> <p>(1) ㈱オービーエムジャパン (運営併売店8店舗)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">: 89,649千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">: 570,437千円</td></tr> <tr><td>譲受資産合計</td><td style="text-align: right;">: 660,086千円</td></tr> <tr><td>譲受代金</td><td style="text-align: right;">: 680,702千円</td></tr> </table> <p>(2) ㈱ケイ・モバイル (運営併売店7店舗)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">: 82,885千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">: 110,581千円</td></tr> <tr><td>譲受資産合計</td><td style="text-align: right;">: 193,466千円</td></tr> <tr><td>譲受代金</td><td style="text-align: right;">: 433,910千円</td></tr> </table> <p>(3) ㈱ウェストウェーブ (運営併売店8店舗)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">: 26,402千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">: 32,134千円</td></tr> <tr><td>譲受資産合計</td><td style="text-align: right;">: 58,536千円</td></tr> <tr><td>譲受代金</td><td style="text-align: right;">: 65,457千円</td></tr> </table>	流動資産	: 89,649千円	固定資産	: 570,437千円	譲受資産合計	: 660,086千円	譲受代金	: 680,702千円	流動資産	: 82,885千円	固定資産	: 110,581千円	譲受資産合計	: 193,466千円	譲受代金	: 433,910千円	流動資産	: 26,402千円	固定資産	: 32,134千円	譲受資産合計	: 58,536千円	譲受代金	: 65,457千円
流動資産	: 89,649千円																								
固定資産	: 570,437千円																								
譲受資産合計	: 660,086千円																								
譲受代金	: 680,702千円																								
流動資産	: 82,885千円																								
固定資産	: 110,581千円																								
譲受資産合計	: 193,466千円																								
譲受代金	: 433,910千円																								
流動資産	: 26,402千円																								
固定資産	: 32,134千円																								
譲受資産合計	: 58,536千円																								
譲受代金	: 65,457千円																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結子会社による重要な新株の発行)</p> <p>当社の連結子会社である(株)キャリアフリーは、平成22年4月1日付で、(株)光通信を割当先とする第三者割当増資を実施しました。</p> <p>1. 増資の概要</p> <p>(1) 募集方式 (株)光通信を割当先とする第三者割当増資</p> <p>(2) 発行株式の種類及び数：普通株式 4,000株</p> <p>(3) 増資後発行済株式数：12,000株</p> <p>(4) 発行価格：1株につき186,500円</p> <p>(5) 払込金額の総額：746,000千円</p> <p>(6) 資金の用途 併売店事業譲受代金への一部充当及び今後の店舗展開投資資金</p> <p>2. 当社保有株式数及び持分比率の変動</p> <p>(1) 増資前保有株式数：6,100株</p> <p>(2) 増資前持分比率：76.3%</p> <p>(3) 増資後持分比率：50.8%</p> <p>(連結子会社による多額な資金の借入)</p> <p>当社の連結子会社である(株)キャリアフリーは、平成22年4月1日付で、(株)光通信と以下の内容の金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入先の名称：(株)光通信</p> <p>(2) 借入金額：750,000千円</p> <p>(3) 借入利率：2.5%</p> <p>(4) 借入期間：3年</p> <p>(5) 返済方法：36回分割返済</p> <p>(6) 資金用途 併売店事業譲受代金への一部充当及び今後の店舗展開投資資金</p> <p>(7) その他重要な事項 当該借入に対して、当社による債務保証が付されております。</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	528,771	725,074
受取手形	1,758	855
売掛金	1,340,553	952,571
リース投資資産	—	12,446
商品	1,008,470	748,852
貯蔵品	14,942	10,162
前払費用	65,987	86,503
立替金	3,238	48,992
短期貸付金	119,722	184,388
関係会社短期貸付金	584,000	444,000
未収入金	69,639	51,309
繰延税金資産	64,741	65,721
その他	14,459	47,833
貸倒引当金	△200	△21,798
流動資産合計	3,816,085	3,356,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	564,361	315,147
減価償却累計額	△390,042	△200,866
建物（純額）	174,318	114,281
構築物	57,733	17,323
減価償却累計額	△45,898	△14,549
構築物（純額）	11,835	2,774
車両運搬具	6,132	5,366
減価償却累計額	△5,975	△5,366
車両運搬具（純額）	157	0
工具、器具及び備品	387,900	225,785
減価償却累計額	△264,604	△153,039
工具、器具及び備品（純額）	123,296	72,746
土地	48,935	48,935
リース資産	58,652	47,324
減価償却累計額	△4,963	△14,439
リース資産（純額）	53,688	32,885
有形固定資産合計	412,230	271,623
無形固定資産		
のれん	22,800	15,600
ソフトウェア	199,835	247,687
電話加入権	3,491	—
リース資産	4,921	1,577
その他	283	241
無形固定資産合計	231,332	265,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	142,158	137,041
関係会社株式	1,162,780	1,101,787
関係会社長期貸付金	400,000	440,000
長期未収入金	331,181	491,590
長期前払費用	11,285	147,520
投資不動産	345,657	345,657
減価償却累計額	△11,266	△17,928
投資不動産（純額）	334,390	327,728
差入保証金	814,360	612,344
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	486,066	556,322
その他	—	49,290
貸倒引当金	△722,574	△895,222
投資損失引当金	△471,000	△168,000
投資その他の資産合計	2,588,649	2,800,402
<b>固定資産合計</b>	<b>3,232,212</b>	<b>3,337,133</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,048,297</b>	<b>6,694,047</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	787,392	592,700
短期借入金	1,050,000	1,125,100
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	650,216	401,872
リース債務	15,881	24,432
未払金	277,378	195,271
未払費用	85,323	68,894
未払法人税等	175,980	—
前受金	632	229
預り金	97,892	130,275
賞与引当金	55,458	43,041
その他の引当金	2,800	2,433
その他	31,534	6,775
流動負債合計	3,430,490	2,791,025
<b>固定負債</b>		
社債	550,000	350,000
長期借入金	929,560	1,211,024
リース債務	46,032	76,572
退職給付引当金	59,464	66,642
受入保証金	11,966	4,335
固定負債合計	1,597,022	1,708,573
<b>負債合計</b>	<b>5,027,512</b>	<b>4,499,598</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,345	592,845
資本剰余金		
資本準備金	314,045	316,545
その他資本剰余金	29,280	29,280
資本剰余金合計	343,325	345,825
利益剰余金		
利益準備金	100,268	100,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,551	835
繰越利益剰余金	1,001,788	1,183,310
利益剰余金合計	1,104,608	1,284,414
自己株式	△17,493	△28,635
株主資本合計	2,020,785	2,194,448
純資産合計	2,020,785	2,194,448
負債純資産合計	7,048,297	6,694,047

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,505,602	10,774,391
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,445,578	1,008,470
当期商品仕入高	8,363,975	6,581,542
合計	9,809,553	7,590,013
他勘定振替高	3,205	176,024
商品期末たな卸高	1,008,470	748,852
差引	8,797,877	6,665,135
販売手数料	1,442,267	1,133,512
その他の原価	47,542	38,276
売上原価合計	10,287,687	7,836,924
売上総利益	3,217,914	2,937,467
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	28,864	21,098
広告宣伝費	102,771	64,228
役員報酬	76,172	64,140
給料及び手当	1,124,422	1,000,649
賞与	52,869	50,475
法定福利費	162,604	125,386
賞与引当金繰入額	55,458	46,753
退職給付費用	27,371	23,688
貸倒引当金繰入額	—	100
業務委託費	292,580	227,938
賃借料	378,794	367,925
交際費	46,933	40,710
旅費及び交通費	85,607	80,723
通信費	86,407	78,247
消耗品費	36,050	29,868
減価償却費	176,920	182,577
のれん償却額	—	7,200
その他	187,984	173,597
販売費及び一般管理費合計	2,921,812	2,585,310
営業利益	296,102	352,156



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13,746	15,416
受取配当金	—	30,000
業務受託料	7,552	21,191
受取手数料	36,888	11,036
投資不動産賃貸料	30,430	26,760
その他	11,407	8,653
営業外収益合計	100,026	113,058
<b>営業外費用</b>		
支払利息	50,264	47,555
支払手数料	16,416	13,407
不動産賃貸原価	10,495	10,422
株式交付費	4,297	—
その他	135	—
営業外費用合計	81,608	71,385
経常利益	314,520	393,829
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	3,700	274,961
その他	—	2
特別利益合計	3,700	274,963
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	1,510	2,443
投資有価証券評価損	6,641	5,117
投資損失引当金繰入額	112,000	17,000
貸倒引当金繰入額	265,543	197,522
関係会社株式売却損	—	195,248
減損損失	—	28,363
その他	4,609	12,685
特別損失合計	390,305	458,380
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△72,085	210,413
法人税、住民税及び事業税	163,702	49,395
法人税等調整額	△149,066	△71,235
法人税等合計	14,635	△21,840
当期純利益又は当期純損失 (△)	△86,720	232,253

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	590,345	590,345
当期変動額		
新株の発行	—	2,500
当期変動額合計	—	2,500
当期末残高	590,345	592,845
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	314,045	314,045
当期変動額		
新株の発行	—	2,500
当期変動額合計	—	2,500
当期末残高	314,045	316,545
その他資本剰余金		
前期末残高	29,280	29,280
当期末残高	29,280	29,280
資本剰余金合計		
前期末残高	343,325	343,325
当期変動額		
新株の発行	—	2,500
当期変動額合計	—	2,500
当期末残高	343,325	345,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,268	100,268
当期末残高	100,268	100,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,265	2,551
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,713	△1,716
当期変動額合計	△2,713	△1,716
当期末残高	2,551	835
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,139,098	1,001,788
当期変動額		
剰余金の配当	△53,304	△52,448
当期純利益又は当期純損失(△)	△86,720	232,253
特別償却準備金の取崩	2,713	1,716
当期変動額合計	△137,310	181,522
当期末残高	1,001,788	1,183,310

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,244,633	1,104,608
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△53,304	△52,448
当期純利益又は当期純損失(△)	△86,720	232,253
特別償却準備金の取崩	—	0
当期変動額合計	△140,024	179,805
当期末残高	1,104,608	1,284,414
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△17,493
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△17,493	△11,142
当期変動額合計	△17,493	△11,142
当期末残高	△17,493	△28,635
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,178,303	2,020,785
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	5,000
剰余金の配当	△53,304	△52,448
当期純利益又は当期純損失(△)	△86,720	232,253
自己株式の取得	△17,493	△11,142
当期変動額合計	△157,518	173,663
当期末残高	2,020,785	2,194,448
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,178,303	2,020,785
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	5,000
剰余金の配当	△53,304	△52,448
当期純利益又は当期純損失(△)	△86,720	232,253
自己株式の取得	△17,493	△11,142
当期変動額合計	△157,518	173,663
当期末残高	2,020,785	2,194,448

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
	<p>(連結子会社との吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年3月30日開催の臨時株主総会において、当社の連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併承継会社とする吸収合併を決議し、平成22年5月1日吸収合併を実施しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>プロソフトトレーニングジャパン株式会社は米国発のIT資格「CIW (CertifiedInternet WebProfessional)」の検定事業およびこれに付随する出版事業等を行って参りましたが、昨今の事業環境等を受けまして、再建策を検討して参りました。今般、当社との吸収合併により、当社グループの経営資源の有効活用および経営管理体制の一元化、事業の再構築と収益改善を徹底して行うことで、グループ企業価値の増大に資すると判断いたしました。</p> <p>2. 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(存続会社)</th> <th style="text-align: center;">(消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>㈱ネプロジャパン</td> <td>プロソフトトレーニングジャパン(株)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>移動体通信事業及びプロダクトソリューション事業</td> <td>IT教育事業</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都中央区京橋一丁目11番8号</td> <td>東京都中央区京橋一丁目11番8号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 金井 孟</td> <td>代表取締役社長 野澤 創一</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">10,774,391千円</td> <td style="text-align: right;">46,386千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">232,253千円</td> <td style="text-align: right;">△90,901千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">6,694,047千円</td> <td style="text-align: right;">50,789千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">4,499,598千円</td> <td style="text-align: right;">455,352千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">2,194,448千円</td> <td style="text-align: right;">△404,562千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">150名</td> <td style="text-align: right;">4名</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、プロソフトトレーニングジャパン株式会社は解散します。</p> <p>4. 合併の期日 平成22年5月1日</p> <p>5. 合併比率並びに合併交付金</p> <p>合併比率は1対0とし、合併交付金の支払いはありません。合併に当たり、第三者機関に合併比率算定を依頼し、この結果を参考としました。</p> <p>6. 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>資産 35,703千円 負債 17,658千円</p> <p>7. 会計処理の概要</p> <p>本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p>		(存続会社)	(消滅会社)	商号	㈱ネプロジャパン	プロソフトトレーニングジャパン(株)	事業の内容	移動体通信事業及びプロダクトソリューション事業	IT教育事業	住所	東京都中央区京橋一丁目11番8号	東京都中央区京橋一丁目11番8号	代表者の氏名	代表取締役社長 金井 孟	代表取締役社長 野澤 創一	売上高	10,774,391千円	46,386千円	当期純利益	232,253千円	△90,901千円	総資産	6,694,047千円	50,789千円	負債	4,499,598千円	455,352千円	純資産	2,194,448千円	△404,562千円	従業員数	150名	4名
	(存続会社)	(消滅会社)																																
商号	㈱ネプロジャパン	プロソフトトレーニングジャパン(株)																																
事業の内容	移動体通信事業及びプロダクトソリューション事業	IT教育事業																																
住所	東京都中央区京橋一丁目11番8号	東京都中央区京橋一丁目11番8号																																
代表者の氏名	代表取締役社長 金井 孟	代表取締役社長 野澤 創一																																
売上高	10,774,391千円	46,386千円																																
当期純利益	232,253千円	△90,901千円																																
総資産	6,694,047千円	50,789千円																																
負債	4,499,598千円	455,352千円																																
純資産	2,194,448千円	△404,562千円																																
従業員数	150名	4名																																

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては記載が可能になり次第開示する予定であります。

### (2) その他

該当事項はありません。